

太陽光発電大規模展開への提言

2012 年 6 月 26 日 堺屋 太一

1. 主旨

- (1) 原子力発電所の一部再稼動には止むを得ない点もあるが、長期的には原子力発電に代わる安定したエネルギー源を日本として備える必要がある。それには、大型太陽光発電の早期大量の導入が唯一確実な方法である。これを安価に促進するためには、特別償却制度による減価を行い、それを相続税の評価額軽減に反映、高齢者の持つ遊休資産の活用を図るのが至当である。
- (2) このためには、10,000 平米ほどの敷地に発電能力 2000kw 程度、建設費 10 億円以内で建設できる中規模の太陽光発電所ユニットを開発、これに初年度 2/3（現在は 1/3）の特別償却制度を付ける。この特別償却後の評価額を相続税の課税評価額とする（現在の通達では償却に関係なく取得額により税額算定）。従って、翌年には資産価値が 1/3 となり、この施設の相続財産価値は低いものになる（つまり、相続税が軽減される）。
- (3) 特別償却措置を行った発電施設は、現在の石油発電システムに近い価格（例えば kw 時 25 円）で電力会社等に電力を売却する。この制度により多数の太陽光発電が全国に出来れば、日本経済は安全で安定したエネルギーを手に入れることができる。（太陽光発電を特定目的会社等で行う場合は、償却済資産額を株価評価に反映させる）
- (4) 太陽光発電ユニット・メーカーが、中規模発電ユニットの標準型を設計販売、工事請負会社が設置する。また、その維持管理の組織を作って長期の維持管理の契約をする。
- (5) 事業者から見れば 10 億円の投資だが、相続税は大幅に軽減される。売電収入は年間約 7500 万円、維持管理費約 2500 万円、年間 5000 万円の収入を 20 年余に渡って確実に子孫に残せることになる。相続税対策に悩む人々には受け入れられる事業である。
- (6) 現在、日本には遊休雑木林や休耕田畑が多く、中規模発電ユニットの設置場所は十分に確保できる。また、高齢者の保有金融資産は数百兆円ともいわれ、多くに人々が相続税対策に悩んでいる。これを安定エネルギー供給に役立てるのは景気対策にもなる。

高齢者資産の 2% (9 兆円) が動けば、1 万ヵ所 2000 万 kw(原発 20 基分)の発電が確保される。

- (7) 国家財政の見地から見ても、特別償却は納税の先送りなので、財政負担は少ない。むしろ景気の振興となり、過疎自治体の固定資産税収入の増加が期待できる。

2. 具体的方法

(1) 世間へのアピール

- ①日本のエネルギー供給は不安定だ。原子力発電に代わる安定国産エネルギーの開発が急がれる。
- ②日本の国土状況や天候気象から見て、太陽光発電が最適である。これを低価格で急速に拡げるためには、現在の家屋に付設する方法では効率、コスト共に劣る。遊休山林や田畑に造る 2000kw 程度の中規模発電所のモデルを作り、これを多数 (10 年間に 1 万ヵ所) 建設するのが至当である。
- ③それには、高齢者の持つ金融資産を活用すべきである。具体的には太陽光発電所に初年度 2/3 の特別償却制度を採用、相続税評価額を大幅に引き下げるのである。
- ④この方法は、制度として現行法規になじみ易い上、財政的負担もほとんどかからない。その上、景気振興効果は大きい。

(2) 政府への提言 (働きかけさせる主体)

- ①太陽光発電装置及びその建設メーカー、同協会＝景気対策としても最良
- ②高齢者資産を託された信託銀行、生保会社、販売事業請負の商社を通じて大々的に販売。各自治体が誘致に走るだろう。
- ③過疎遅滞の地方自治体には固定資産税収入があり、村民の仕事にもなる。
- ④経済団体、マスコミ、高齢者団体に働きかけて強力な運動にする。

参考 中規模太陽光発電施設の経営試算

施工費	土地 1 万平方米（借地）借料	年間 10 百万円
	造成費（3000 円/m ² ）	30 百万円
	施設費（2000kw 級）—1kwh8 万円＋造成費—	900 百万円
	特別償却 初年度 2/3	
	残余評価額	300 百万円
収 入	発電量	年間 200 日×10 時間/日×2/3（日照傾斜等）×2000kw
		= 3,000,000kwh
		25 円/kwh × 3,000,000kwh = 75 百万円
支 出	地代及び公租	5 百万円（含む固定資産税）
	メンテナンス管理費	20 百万円
		支出計 25 百万円
	償却前利益	50 百万円

最大 3 億円分の課税対象に対する相続税負担で、相続人に対して年間 50 百万円（電力料金スライド制）の収入を 20 年間以上保障できる。（他に 2 年度以降の償却費を考えれば、課税所得はさらに低くなる。従って、他の有利子資産に比べて所得課税も少なくて済む）。